

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪府中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次 会計期間		第42期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第43期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第42期
		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(千円)	8,610,472	8,737,036	43,189,005
経常利益	(千円)	194,103	354,910	3,733,422
四半期(当期)純利益	(千円)	94,666	54,830	2,163,099
純資産額	(千円)	28,962,107	29,885,042	30,448,243
総資産額	(千円)	35,976,170	36,989,546	39,302,870
1株当たり純資産額	(円)	1,012.58	1,044.86	1,064.55
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	3.31	1.92	75.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.50	80.79	77.47
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	368,303	1,432,316	1,487,327
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,011,609	2,683,751	19,696,451
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	858,140	572,122	1,430,489
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	17,950,542	6,355,888	2,812,188
従業員数	(名)	1,078	1,080	1,067

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,080	[91]
---------	-------	------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	524	[72]
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、派遣社員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
システム事業	4,334,073
サービス・サポート事業	573
合計	4,334,646

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
システム事業	5,762,461	3,175,094
サービス・サポート事業	2,410,207	6,037,603
合計	8,172,668	9,212,697

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
システム事業	5,832,569
サービス・サポート事業	2,904,467
合計	8,737,036

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、新興国を中心とした外需の拡大により、企業収益に回復の兆しが見られたものの、欧州での財政悪化に伴う金融不安や円高の進行に加え、デフレ状況の継続や雇用環境・国内需要の低迷により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、景気の先行き不透明感から企業のIT関連への設備投資は依然として抑制傾向が続き、経営環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは本年5月に策定した中期経営計画に基づき、従来から当社がビジネスの基盤としているインフラ構築ビジネスに加え、運用サービスおよびクラウドサービスを含めた付加価値の高いビジネスの拡充に注力することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、87億3千7百万円となり、前年同期比1億2千6百万円（前年同期比1.5%増）の増収となりました。営業利益は、3億2千万円となり、前年同期比1億6千8百万円（前年同期比111.2%増）の増益、経常利益は、3億5千4百万円となり、前年同期比1億6千万円（前年同期比82.8%増）の増益となりましたが、投資有価証券評価損および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は、5千4百万円となり、前年同期比3千9百万円（前年同期比42.1%減）の減益となりました。

セグメントの状況

（システム事業）

ストレージ関連事業は、ファイルサーバー統合に対する需要は堅調であったものの、基幹業務向けのディスク・ストレージの販売が低調に推移したため苦戦を強いられましたが、サーバー関連事業において基幹系サーバービジネスが堅調であったことに加え、製造業向けにサーバーおよびワークステーションの販売が好調に推移したこと等により、システム事業の売上高は、58億3千2百万円となりました。

(サービス・サポート事業)

運用サービス関連の収入は増加したものの、プリンター関連およびメインフレーム用のテープ装置関連の保守契約売上が減少したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、29億4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、326億9千5百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が34億7千万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、42億9千4百万円となりました。これは、投資有価証券が2億8千3百万円減少したものの、繰延税金資産が1億5百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.3%減少し、63億8千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億1千4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.5%増加し、7億2千万円となりました。これは、資産除去債務を1億9千3百万円計上したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、298億8千5百万円となりました。これは、四半期純利益5千4百万円の計上および配当金5億7千2百万円の支払いにより、利益剰余金が5億1千7百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.5%から80.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は63億5千5百万円となり、前年同四半期に比べ115億9千4百万円（64.6%減）の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権が減少したことなどにより、14億3千2百万円の資金の獲得となりました。これにより、前年同四半期（3億6千8百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が10億6千4百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻による収入があったことなどにより、26億8千3百万円の資金の獲得となりました。これにより、前年同四半期（40億1千1百万円の資金の使用）に比べ資金の獲得額が66億9千5百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより、5億7千2百万円の資金の使用となりました。これにより、前年同四半期（8億5千8百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が2億8千6百万円減少しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9千5百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であったケー・イー・エル・マネージメント・サービスの寮売却は、平成22年4月に完了いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		28,633		9,031,257		8,177,299

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,580,900	285,809	
単元未満株式	普通株式 21,152		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,809	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が72株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	31,900		31,900	0.1
計		31,900		31,900	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	860	840	825
最低(円)	821	780	798

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,855,888	21,812,188
受取手形及び売掛金	5,253,779	8,724,157
リース投資資産	127,701	130,855
たな卸資産	¹ 2,326,476	¹ 2,011,945
繰延税金資産	312,884	422,338
その他	1,822,101	1,812,597
貸倒引当金	3,635	5,741
流動資産合計	32,695,197	34,908,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	219,852	160,168
車両運搬具(純額)	1,292	1,404
その他(純額)	454,456	430,258
有形固定資産合計	² 675,601	² 591,830
無形固定資産		
のれん	58,326	66,658
その他	161,233	155,595
無形固定資産合計	219,560	222,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,854,207	2,137,507
長期貸付金	2,989	3,610
繰延税金資産	339,624	233,898
その他	1,267,314	1,269,793
貸倒引当金	64,948	64,365
投資その他の資産合計	3,399,188	3,580,444
固定資産合計	4,294,349	4,394,529
資産合計	36,989,546	39,302,870

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,976,018	4,290,990
リース債務	45,470	43,990
未払法人税等	17,817	566,507
賞与引当金	173,806	674,643
役員賞与引当金	5,443	32,164
その他	3,164,953	2,605,218
流動負債合計	6,383,509	8,213,514
固定負債		
リース債務	82,231	86,865
退職給付引当金	320,105	420,992
役員退職慰労引当金	124,668	132,160
資産除去債務	193,075	-
その他	914	1,094
固定負債合計	720,994	641,112
負債合計	7,104,504	8,854,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	12,671,845	13,189,054
自己株式	25,240	25,157
株主資本合計	29,855,162	30,372,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,734	75,631
繰延ヘッジ損益	145	157
評価・換算差額等合計	29,880	75,788
純資産合計	29,885,042	30,448,243
負債純資産合計	36,989,546	39,302,870

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,610,472	8,737,036
売上原価	6,168,127	6,483,417
売上総利益	2,442,345	2,253,619
販売費及び一般管理費	2,290,644	1,933,192
営業利益	151,701	320,426
営業外収益		
受取利息	24,246	18,552
受取配当金	14,927	16,703
雑収入	6,283	6,690
営業外収益合計	45,457	41,947
営業外費用		
支払利息	1,011	851
投資事業組合運用損	1,432	1,376
持分法による投資損失	-	1,705
雑支出	611	3,530
営業外費用合計	3,055	7,463
経常利益	194,103	354,910
特別利益		
固定資産売却益	-	7,496
株式受贈益	-	20,020
投資有価証券売却益	-	10,704
特別利益合計	-	38,220
特別損失		
固定資産除却損	825	1,458
固定資産売却損	-	65
関係会社株式評価損	-	6,618
投資有価証券評価損	-	154,695
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125,152
特別損失合計	825	287,991
税金等調整前四半期純利益	193,277	105,139
法人税、住民税及び事業税	30,849	14,943
法人税等調整額	67,762	35,365
法人税等合計	98,611	50,309
少数株主損益調整前四半期純利益	94,666	54,830
少数株主利益	-	-
四半期純利益	94,666	54,830

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,277	105,139
減価償却費	101,481	73,695
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125,152
賞与引当金の増減額(は減少)	597,942	500,836
退職給付引当金の増減額(は減少)	114,761	100,887
受取利息及び受取配当金	39,174	35,256
支払利息	1,011	851
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,704
投資有価証券評価損益(は益)	-	154,695
売上債権の増減額(は増加)	3,549,359	3,469,794
たな卸資産の増減額(は増加)	644,088	300,572
その他の流動資産の増減額(は増加)	88,056	164,073
仕入債務の増減額(は減少)	1,233,618	1,314,972
その他の流動負債の増減額(は減少)	370,478	506,333
その他	8,657	85,698
小計	1,736,147	1,922,663
利息及び配当金の受取額	41,902	37,649
利息の支払額	1,011	851
法人税等の支払額	1,408,734	527,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,303	1,432,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000,000	5,100,000
定期預金の払戻による収入	-	7,600,000
投資有価証券の売却による収入	-	72,100
有形及び無形固定資産の取得による支出	19,649	43,474
社用資産の売却による収入	-	152,164
投資その他の資産の増減額(は増加)	419	2,909
その他	8,459	5,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,011,609	2,683,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	858,072	572,039
その他	67	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	858,140	572,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	244
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,501,272	3,543,700
現金及び現金同等物の期首残高	22,451,815	2,812,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,950,542	6,355,888

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が2,276千円減少し、税金等調整前四半期純利益が127,429千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は191,984千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
当社は、平成22年6月30日をもって退職金規程を改定し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度へと移行することに伴い、当第1四半期連結会計期間より「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この適用により、退職給付債務および退職給付費用(一般管理費)が186,331千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 2,311,891千円		商品及び製品 1,997,356千円
	仕掛品 14,585千円		仕掛品 14,588千円
2	有形固定資産の減価償却累計額	2	有形固定資産の減価償却累計額
	3,606,054千円		3,512,728千円
3	偶発債務	3	偶発債務
	金融機関からの借りに対する保証		金融機関からの借りに対する保証
	従業員(住宅資金) 7,630千円		従業員(住宅資金) 7,771千円
	譲渡したリース契約に対する保証		譲渡したリース契約に対する保証
	リース債務者 57,087千円		リース債務者 42,597千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
	貸倒引当金繰入額 349千円		従業員給料及び手当 822,925千円
	従業員給料及び手当 846,796千円		役員賞与引当金繰入額 5,443千円
	役員賞与引当金繰入額 6,100千円		賞与引当金繰入額 102,936千円
	賞与引当金繰入額 112,260千円		退職給付費用 109,451千円
	退職給付費用 99,296千円		役員退職慰労引当金繰入額 8,125千円
	役員退職慰労引当金繰入額 8,018千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金 21,950,542千円		現金及び預金 22,855,888千円
	預入期間が3か月を超える定期預金 4,000,000千円		預入期間が3か月を超える定期預金 16,500,000千円
	現金及び現金同等物 17,950,542千円		現金及び現金同等物 6,355,888千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,073

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	572,045	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,447,942	3,162,530	8,610,472		8,610,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,612	41,988	129,600	(129,600)	
計	5,535,554	3,204,519	8,740,073	(129,600)	8,610,472
営業利益又は営業損失()	405,536	551,333	145,796	5,904	151,701

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,832,569	2,904,467	8,737,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,861	37,399	117,261
計	5,912,430	2,941,866	8,854,297
セグメント利益又は損失()	335,729	644,256	308,526

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	308,526
セグメント間取引消去	11,900
四半期連結損益計算書の営業利益	320,426

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,044.86円	1,064.55円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.31円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 1.92円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	94,666	54,830
普通株式に係る四半期純利益(千円)	94,666	54,830
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,602	28,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成22年5月18日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	572,045千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成22年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤元秀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目 黒 高 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 澤 元 秀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。